

令和7年5月26日

内閣総理大臣

石破 茂 殿

法人の名称 一般社団法人河川ポンプ施設技術協会

代表者の氏名 太田 晃志

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 6 年度（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A017793
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンカセンポンプシセツギジュツキョウカイ				
法人の名称	一般社団法人河川ポンプ施設技術協会				
主たる事務所の住所及び連絡先					
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等		補足住所
	107-0052	東京都	港区赤坂2丁目22番15号		
代表電話番号	03-5562-0621		内線		FAX番号 03-5562-0622
代表電子メールアドレス	komuro@pump.or.jp,saito@pump.or.jp				
ホームページの有無	有				
ホームページアドレス	http://www.pump.or.jp				
代表者の氏名	太田 晃志				
事業年度	4 月 1 日 ~ 3 月 31 日				
事業の概要	河川ポンプ等の内水排除施設に関する調査研究及び技術的基準の作成、技術者の養成、機関誌の刊行及び資料収集、講習会の開催、関係機関への協力、意見具申、国際交流推進等を実施				

【別紙2: 公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 6 年度(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	608,848,746 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	609,332,445 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	562,383,308 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	64,846,503 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	17,897,366 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-483,699 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
収入・支出とも計画額を下回ったものの、公益目的財産残額を上回る支出となり、完了予定事業年度が早まった。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和8年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	令和7年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	608,848,746 円	608,848,746 円	608,848,746 円	608,848,746 円	608,848,746 円
公益目的収支差額	546,360,000 円	562,383,308 円	591,890,000 円	609,332,445 円	637,420,000 円
公益目的支出の額	69,330,000 円	62,318,809 円	69,330,000 円	64,846,503 円	69,330,000 円
実施事業収入の額	23,800,000 円	17,059,869 円	23,800,000 円	17,897,366 円	23,800,000 円
公益目的財産残額	62,488,746 円	46,465,438 円	16,958,746 円	-483,699 円	-28,571,254 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。
「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注1}
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注1: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たったの考え方 ^{注2}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注2: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
	退職給付引当金	7,713,588 円	927,734 円	役員及び従業員の退職給付にそなえるため。	0 円	0 円	継	1	8,641,322 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
	退職給付引当金 (その他会計)	6,088,133 円	711,924 円	役員及び従業員の退職給付にそなえるため。	0 円	0 円	6,800,057 円
	退職給付引当金 (法人会計)	1,533,526 円	182,183 円	役員及び従業員の退職給付にそなえるため。	0 円	0 円	1,715,709 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。